

VISION2 市民の声を反映する行政運営の確立		
	目 標	実 績
8	地域の声をくみ上げ、市民と協働して地域経営にあたるために地域担当者制度を導入します。	◎市役所と各地域の連携強化を図るため、平成25年9月から市職員を選任する地域担当職員を配置しました。
9	フェイスブック等のICTやケーブルテレビ・地元FM・市広報誌等の活用によりスピーディな情報発信と、市民の声を吸収し反映します。	◎広報手段の拡充策として、平成25年6月から市のフェイスブックを、平成26年11月から市のLINE、Twitterを開始しました。 ◎市政情報を市民に分かりやすく伝えるため、平成26年度は広報誌増刊号、平成27年度は広報誌特集号を作成し情報発信の充実を図りました。 ◎市の魅力を全国に発信するため、平成27年度に国の地方創生交付金を活用し、市のプロモーションビデオを制作しました。
10	柏原市の重要施策については、有識者会議の提言を反映します。	◎既存の審議会に加え、新たに平成25年度は柏原市子ども・子育て会議、平成26年度は柏原病院のあり方検討委員会、平成27年度は柏原市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進委員会、柏原市立小・中学校適正規模・適正配置審議会を設置し、それぞれの課題について有識者の方々に審議いただきました。
11	市民の声を反映する「市民の声が聞こえる化」を実現します。	◎まちづくり基本条例に基づき、パブリックコメントや市民意識調査を実施し、市民の声を吸い上げ、市政に反映しました。 ◎平成28年3月からは市政モニター制度を創設し、100人の市民を選任し、モニター制度を開始しました。 ◎公式フェイスブックや提言メールでの市民意見に迅速に回答しました。
12	見える政策、見える行政で透明性をアップします。	◎政策協議の透明性アップのため、平成25年度から部長会議をユーストリームを活用してリアルタイムで公開しました。 ◎情報提供のスピードアップと市政に関心を持っていただく新たな層へ情報を届けるため、広報媒体として、facebook、LINE、TwitterなどSNSを積極的に活用しました。また、SNSを使って図書館情報も発信しました。 ◎幅広い年代が手軽に身近で広報誌に接することができるよう、スマートフォンやタブレット端末で広報誌を提供するアプリ「i 広報誌」を始めました。 ◎公式WebサイトにCMSを導入し、市民が見やすく分かり易い情報提供を行いました。また、市民の利便性の向上を図るため、ごみ分別アプリ「柏原市ごみチェッカー」やグーグルマップを利用した「かしわらマップ」を作成しました。